

# ぼうさい

2017 No. 89

平成29年

冬号

不屈の大地 Build Back Better の軌跡

## 美瑛・上富良野

大正15年(1926) 十勝岳噴火からの復興

特集

「防災推進国民大会2017(ぼうさいこくたい)」の  
開催について



内閣府(防災担当)

Cabinet Office, Government Of Japan

## 美瑛・上富良野<sup>(北海道)</sup> ・ 大正15年<sup>(1926)</sup> 十勝岳噴火からの復興

大正15年(1926)5月24日、北海道のほぼ中央にある十勝岳で2度の大爆発が発生。残雪を溶かした泥流が瞬く間に山麓の集落を襲い、144人の犠牲者を出す大災害となりました。

北海道のほぼ中央、富良野盆地の東側に位置する十勝岳(2,077m)が大噴火したのは、大正15年(1926)5月24日のこと。2度にわたる大規模な水蒸気爆発によって火口が崩壊し、高温の岩屑なだれが周囲の積雪を急速に溶かしながら大泥流となって山麓の集落を襲いました。そのスピードは驚異的で、2回目の爆発では1分未満で火口から2.4kmの鉱山事務所に、25分余りで25km先の上富良野原野に到達したほど。これにより、死者・行方不明者144人という大災害となったのです。

十勝岳では昭和37年(1962)にも大規模な爆発的噴火が発生。死者5人・負傷者11人の被害となりました。

こうした中、ふもとの街を守るために国と北海道が協力し、美瑛川や富良野川にさまざまな砂防施設の建設を推進。土砂や流木を止めるもの、流れをコントロールするものなど、大小合わせて200数十基の施設によって、泥流の被害に備えています。

また、最も危険性が高い白金温泉地区には集中監視機能を備えた「火山砂防情報センター」、標高930mの十勝岳望岳台には情報発信も行う「防災シェルター」を建設するなど、いざという時には避難所としての役割も果たす施設を設置。さらに、火山活動を見守る監視カメラやGPSなどの観測機器を各地に整備し、ハザードマップを作成して全戸に配布するなど、火山と共生する街づくりが進められています。



● 大正15年の噴火の際に発生した泥流の様子。大量の流木と土砂を取り込んで破壊力を増し、ふもとの街一面を海のように変えました。(写真:上富良野町教育委員会所蔵)



● 美瑛川を上空から見た様子。川底や川岸の侵食を防ぐもの、大きな岩や流木を止めるものなど、さまざまな砂防施設が整備されています。(出典:国土交通省北海道開発局旭川開発建設部)



### 表紙の写真

十勝岳のふもと、美瑛から富良野にかけての一带に広がる、なだらかな丘が連なる美しい景観。これは、まだ十勝岳連峰が生まれる前の100~200万年前に起きた巨大噴火によるものとされ、大自然の力強さを随所で感じることができます。

(写真提供: photolibrary)

# ぼうさい

平成29年 **冬** 号



## CONTENTS

2 不屈の大地 **Build Back Better** の軌跡  
**美瑛・上富良野** (北海道)  
 大正15年(1926) 十勝岳噴火からの復興

4 特集  
**「防災推進国民大会2017 (ぼうさいこくたい)」の開催について**

8 防災の動き  
 ・「津波防災の日」・「世界津波の日」の取り組みについて…………… 8

・南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループについて…………… 10

・濱口梧陵国際賞を受賞 (高知県・黒潮町)…………… 12

・インドとの防災協力…………… 14

・災害レジリエンス構築のための科学・技術国際フォーラム2017の開催報告…………… 16

・国際防災を産官学で進めると言うこと…………… 18

・日本赤十字看護大学 災害救護ボランティアサークル(SKV)の取り組みについて…………… 20

## 22 防災リーダーと地域の輪 第33回

絵の力で子供たちの心を開き  
 防災や復興への想いを育む

兵庫県神戸市  
 「アトリエ太陽の子」



● 泥流災害を防ぐために整備された砂防設備に水が溜まってできた「青い池」。冬季にはライトアップされるなど人気の観光名所となっています。(出典:国土交通省北海道開発局旭川開発建設部)

### 🔑 Build Back Better とは

「Build Back Better(より良い復興)」とは、2015年3月に宮城県仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」の成果文書である「仙台防災枠組」の中に示された、災害復興段階における抜本的な災害予防策を実施するための考え方です。

本シリーズでは、災害が発生した国内外の事例を紹介し、過去の災害を機により良い街づくり、国土づくりを行った姿を紹介いたします。



## 特集

# ぼうさい こくたい



## 「防災推進国民大会2017(ぼうさいこくたい)」の開催について

内閣府(防災担当)普及啓発・連携担当

### はじめに

「防災推進国民大会2017」が11月26日(日)、27日(月)に宮城県仙台市の仙台国際センターにおいて、防災推進国民大会2017実行委員会(内閣府、防災推進国民会議、防災推進協議会)主催により開催されました。以下、同大会について報告いたします。

### 「ぼうさいこくたい」の背景

日本では大規模災害の発生が懸念されるほか、毎年豪雨災害や火山噴火等の自然災害が発生しており、国民全体で防災意識を向上させることが急務です。このため、防災に関連する全国規模の団体のネットワークを活用し、幅広い層に防災意識の向上を呼びかけることを目的として、安倍総理大臣のリーダーシップにより、「防災推進国民会議」が平成27年9月に設立されました。これは、「仙台防災枠組2015-2030」において、各国政府は市民社会、企業、ボランティア、コミュニティ団体、学術界等、各ステークホルダーに災害リス

ク削減に関する取り組みを奨励することが規定されたことに応えるものです。

「防災推進国民会議」では、「自助・共助」及び「多様な主体の連携」を促進し、国民の皆様の防災意識の向上、災害に関する知識や経験の共有等を図ることを目的とし、昨年より「防災推進国民大会(以下、「ぼうさいこくたい」という。)」を行っております。今大会はその2回目となるもので、仙台市を開催地とした理由は、「仙台及び東北地方が防災に対する先進性が高く、防災意識の引き上げを先導できること」、「仙台及び東北地方が防災関係者の間で、国際的にも知名度が高いこと」が挙げられます。また、同時期に同会場にて、世界防災フォーラム実行委員会が主催する「世界防災フォーラム/防災ダボス会議@仙台2017」、日刊工業新聞社が主催する「2017防災産業展in仙台」の防災に関する3催事が行われたことによって、仙台国際センターが国内外の防災に取り組む方々、産官学民の防災に関する様々な知見が集まる場となりました。





## 『防災推進国民大会2017』 開催概要

テーマ：大規模災害への備え～みんなの連携が力になる防災～  
 日時：平成29年11月26日(日)～27日(月)  
 場所：仙台国際センター(会議棟、展示棟)、国際センター駅、せんだい青葉山交流広場  
 主催：防災推進国民大会2017実行委員会(内閣府、防災推進国民会議、防災推進協議会)  
 催事数：118催事  
 来場者数：約10,000名

## 開催概要

今回の「ぼうさいこくたい」は「大規模災害への備え～みんなの連携が力になる防災～」をテーマとし、家族連れから専門家まで幅広い方々が楽しく学べるプログラムになるよう、企画しました。また、3つの小テーマ(「地域における連携を深める」「防災について学ぶ」「誰もが参加する防災」)を設け、出展団体には小テーマ

のいずれかに沿った出展を行っていただくことによって、「ぼうさいこくたい」のメッセージを来場者の皆様にわかりやすく、一体感を持って伝えることができました。(当日のプログラム等の詳細については、公式HPをご覧ください。http://bosai-kokutai.jp/)

ここでそのプログラムの一部を紹介いたします。

## オープニングセッション (開会宣言、ハイレベル・パネルディスカッション)

26日(日)10時から世界防災フォーラムとの合同オープニングセッションが行われ、冒頭小此木八郎内閣府特命担当大臣(防災)が開会宣言を行いました。開会宣言では、『本日お集まりの皆様が、「自助・共助」の中心的な役割を担う主役です。日頃から防災に取り組む皆様、東日本大震災で大きな被害を受けた東北地方の「杜の都」仙台に集い、お互いに様々なことを学び、そして防災・減災に対する気持ちを共有し合うことを通じて、より連携を深化させていただきたいと存じます。また、この2日間の様々な議論を通じて、皆様の防災意識や気持ちが高まって、国の内外を問わず多くの皆様にその思いが発信され、共有されればと考えています。』と「自助・共助」の重要性や各ステークホルダー間の連携の必要性、災害の経験を国内外に発信していくことの



ハイレベル・パネルディスカッションの様子

大切さについて強調しました。

「ハイレベル・パネルディスカッション」では、東北大学の今村文彦教授をファシリテータとし、海外からの登壇者も含め6人の各界の代表者が、大規模災害に備えた連携について、意見交換を行いました。組織の壁を超えた各ステークホルダー間の連携が重要であることや、平時から「顔の見える地域の関係づくり」を行うための取り組み等が紹介されました。



小此木大臣の開会宣言



## テーマセッション・団体別セッション

会議棟・展示棟のセッション会場では、2日間で計26のセッションを行いました。内閣府や各界各層の団体等が連携して行うテーマセッションでは、具体的に今後必要となる「自助・共助」の取り組みについて議論を行いました。「あの時地区防災計画があれば・・・」、「東北スペシャルセッション『Build Back Better～よりよい復興～』」等のセッションでは、地元宮城県で活躍されている自治体の職員や団体の方々とともに、パネルディスカッション等を行いました。地域に潜む災害リスクを学び、災害を受けにくい地域づくり・まちづくりに努めること、日頃から地域の活動に参加して地域の方々との交流を持つこと、「地区防災計画」を活用するなどにより平常時から発災時の対応を計画し活動すること、東日本大震災への復興

の活動と課題について話し合い、その取り組みの必要性について認識を共有しました。

その他、各団体がテーマに沿って講演やシンポジウムを行う団体別セッションでは、人工衛星による膨大なデータを防災・減災、災害復興の幅広い分野で活用する現状と今後の計画を発表する「衛星情報・地理情報と防災イノベーション」などの学術関係者による専門的な講演、TEAM防災ジャパン※主催の「リルート『どう備える?備蓄』」と題した政府、自治体、大学等が「備蓄」をテーマに役に立つ情報をリレー形式で語るセッション、企業の事業継続計画(BCP)の基本を学べる「会社が安心で地域も安心(中小企業向け、BCPの基本を学ぶ)」などのセッションが行われ、産官学民の最新の防災知見を発信しました。



## その他の展示について

会議棟・展示棟のホワイエ部分には多くのブース展示やポスターが並び、出展団体が日頃から行っている防災・減災活動を発表しました。展示棟・会議棟のホワイエには人があふれ、「これはどういった取り組みですか」との質問に、詳しく説明を行っている様子を見ることができました。

仙台国際センター駅では、26日(日)に地元仙台市主催の「せんだい防災パビリオン」が行われました。東北福祉大学の減災・防災サークルが行う防災レンジャーショー、科学実験を交えた防災講演「防災エンスショー」など、1日中楽しく防災を学べるステージショーや体験型イベントを行い、家族連れを中心とした多くの来場者が訪れました。

せんだい青葉山交流広場では、「ぼうさいこくたい」初の

屋外展示を用意し、日頃防災に触れていない家族連れ等でも気軽に楽しめるように、消防車、自衛隊車両、起震車等の大型車両の展示、仙台風芋煮・アルファ米が食べられる炊き出し体験等を行いました。また、そのような方々が少しでも防災・減災に触れる機会を増やすため、「ぼうさいこくたい」の会場全体を舞台に防災を学びながら宝探しをする、「防災×謎解き宝探しゲーム」を行いました。これにより、防災の専門家から家族連れまでが会場を行き交い、それぞれの防災について考える機会を作ることができました。





## 仙台ぼうさいこくたい憲章

27日(月)の14:30から行われたクロージングセッションでは、各テーマセッションで、「自助・共助」、「多様な主体の連携」に関する行動についての経験や課題、今後必要となる行動について議論をした結果として、「仙台ぼうさいこくたい憲章」が取りまとめられました。来る大規模災害に対して、連携はなぜ力になるのか、連携による主体

URL <http://bosai-kokutai.jp/charter.html>

別自助・共助の行動が記され、公助による取り組みに加え、今後更なる自助・共助による取り組みが必要であることの認識を共有しました。



クロージングセッションの様子

## 効果

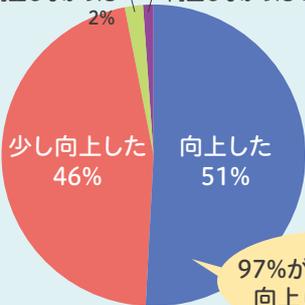
大会期間中に、来場者約1万人、動画の生中継の閲覧者約1千人、またテレビや新聞報道でも取りあげられました。これによって、多くの人々に自助・共助による連携の大切さという「ぼうさいこくたい」のメッセージが受けとめられたものと考えています。特に来場者に対するアンケートでは、97%の人が来場により防災

意識が向上したと答えており、大きな効果が見られました。また、来場者の84%が防災関係の仕事や研究を行っている方ではないことから、前回大会(前回大会の来場者は防災関係の仕事や研究に携わっている方が半分)よりさらに多くの一般の方々に対して、防災について楽しく学べる場を提供することができました。

来場者アンケート結果

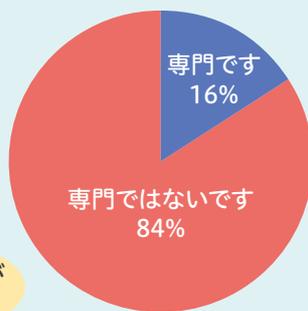
大会に参加して  
防災意識は向上しましたか

あまり向上しなかった 2% 向上しなかった 1%



97%が防災意識が向上したと回答

あなたの仕事・研究は  
防災が専門ですか



来場者の声

- 毎年開催して欲しい。防災意識を強く感じた。
- とても雰囲気がよく、すべてのブースで楽しむことができました。
- 地域で防災活動をしており、参加者は高齢者が多いが、今大会の参加者は若い方が多く、心強かった。
- 他の地方でも開催して欲しい。

## 第3回大会に向けて

防災推進国民大会2018(仮称)は、平成30年秋頃に東京にて開催する予定です。今年の成果を踏まえ、「自助・共助」及び「多様な主体の連携」をより一層深められるように準備を進めてまいります。

### 参考

「ぼうさいこくたい」の各セッションの写真やディスカッション等で使用した資料の一部については、「ぼうさいこくたい」のHPよりダウンロードしていただけます。

URL <http://bosai-kokutai.jp/>

### TEAM防災ジャパン(TBJ)とは

内閣府(防災担当)が運営する防災に関するあらゆる情報が集約されたポータルサイトです。全国各地で行われている防災イベントの紹介、防災に関連するニュースや防災教育コンテンツの提供を行うほか、様々な団体が作成している防災に関する資料などを集約しています。

URL <https://bosaijapan.jp/>



## 「津波防災の日」・「世界津波の日」の取り組みについて

内閣府(防災担当)普及啓発・連携担当、地方・訓練担当

### はじめに

11月5日は「津波防災の日」です。これは、江戸時代末期の1854年11月5日の安政南海地震で、紀州広村(現和歌山県広川町)を津波が襲った際に、稲むらに火を付けて、暗闇の中で逃げ遅れた人たちを高台に避難させて命を救った濱口梧陵の「稲むらの火」の逸話にちなんでいます。未曾有の被害を及ぼした東日本大震災の教訓を生かし、津波対策を総合的に推進するため、2011年に「津波対策の推進に関する法律」で定められました。

また、津波による被害は日本のみならず、世界各地で発生しています。このため、日本の働きかけにより2015年には国連決議により11月5日が「世界津波の日」として制定され、さらに、これを受けて、2017年3月に「津波対策の推進に関する法律」にも位置付けられ、国民の間に広く津波対策についての理解と関心を深めるよう、それにふさわしい行事を実施することとされました。

毎年、11月5日の津波防災の日を中心に、全国各地で津波防災訓練や意識啓発の取り組みが実施され、内閣府においては、今年も全国各地での防災訓練や啓発

イベント等の各種取り組みを実施しています。以下、内閣府で実施した各種取り組みについて報告いたします。

### 地震・津波防災訓練

内閣府では、2014年度より、全国の地方公共団体、民間企業などに対し、11月5日の「津波防災の日」・「世界津波の日」の前後での地震・津波防災訓練の実施を呼びかけています。

今年も全国各地の約300の団体にご賛同いただき、住民参加の避難訓練などが実施されました。

このうち、9箇所では、地方公共団体と内閣府が連携した住民参

加型の地震・津波防災訓練を実施し、約44,000人に参加していただきました。この訓練は、①地震発生時に我が身を守る(シェイクアウト訓練)、②揺れが収まった後に最寄りの避難場所等へ避難(津波避難訓練)を基本とし、地域によって避難所開設、災害対策本部設置、炊き出しといった訓練を実施しています。

今後も、地方公共団体と連携した地震・津波防災訓練の実施と防災意識の向上に努めてまいります。

### 啓発イベント

内閣府では毎年「津波防災の日」にシンポジウム等のイベントを開催しており、今年は11月5日(日)



シェイクアウト訓練(鹿児島県志布志市)



小学生の津波避難訓練(沖縄県うるま市)



要配慮者の避難誘導訓練(大阪府泉佐野市)



避難所開設訓練(秋田県秋田市)



オープニング  
小此木内閣府特命担当大臣(防災)



1時間目 今村文彦教授



2時間目 阪本真由美准教授



3時間目 加藤孝明准教授

に内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議の主催により東京大学(伊藤謝恩ホール)で啓発イベント「津波防災スペシャルゼミ in 本郷～津波について学ぼう～」を開催しました。

津波の発生時には、人々が迅速かつ適切な行動をとることにより、人命に対する被害を相当程度軽減することができることから、津波に対する理解と関心を深めることは津波防災にあたり大変重要です。

このため同イベントは、津波やその対策に関する科学的見地に基づいた理解を深めることを目的に実施されました。

オープニングでは、小此木内閣府特命担当大臣(防災)より、普段から一人ひとりが災害に備える「自助」、地域社会みんなが助け合う「共助」が大切であり、東日本大震災時の釜石の小中学校の話を変えて過去の経験や教訓から学ぶことなど日頃から津波防災対策を行うこと、日常生活の中で具体的な取り組みが行われることを期待する旨挨拶がありました。

1時間目「津波のメカニズム」では、今村文彦教授(東北大学)から、津波から生き抜く方法を深めるために、津波の基本的な仕組み、東日本大震災の津波ではどのような被害がでたのか、更に、実際に津波が襲ってきた場合の対応をシミュレーションすることの大切さ等を説明していただきました。

2時間目「津波に強い地域づくり」では、阪本真由美准教授(兵庫県立大学)から、災害時の人と人との相互支援を表す「共助」を通じた地域づくりを考えることや、「共助」により災害に強い地域をつくるにはどのような取り組みが必要か等を説明していただきました。

3時間目「ビルド・バック・ベター」では、加藤孝明准教授(東京大学)から、より良い復興(ビルド・バック・ベター)に向けて、従前の地域課題を解決し、同時に時代を先取りした持続性のある地域社会をつくるため、復興政策だけではなく、被災前の地域社会の体質改善が不可欠であること等を説明していただきました。

続いて、学生3グループ(①尚綱学院大学、東北福祉大学、宮城教育大学、東海大学、②日本赤十字看護大学、③兵庫県立舞子高等学校、兵庫県立大学)より、地域に住む一人ひとりが協力して地域防災力を高める方策等について発表がありました。

## おわりに

内閣府ではこれらの訓練、イベントに加え、啓発ポスターの掲示や全国のコンビニ、スーパー等のPOSレジディスプレイでの広報画像の表示、内閣府ホームページによる情報発信など、様々な媒体を活用し、津波に対する啓発に取り組んでいます。このような取り組みについては、行政だけでなく、各種関係団体や民間企業、そして国民の皆様が一体となって実施することが非常に重要です。今後発生が懸念される南海トラフ地震などの巨大災害に備え、津波被害の軽減や防災意識の向上に向け、継続的に取り組みを実施していただければ幸いです。



4時間目 学生グループによる発表



POSレジディスプレイで表示した広報画像

## 南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく 防災対応検討ワーキンググループについて

[http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taio\\_wg/taio\\_wg.html](http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taio_wg/taio_wg.html)

内閣府(防災担当)調査・企画担当

### 1 検討の背景

駿河湾から日向灘に至る南海トラフ沿いの地域では、これまでおおむね100~150年の周期で大規模地震が繰り返し発生し、その度に大きな被害が生じてきた。昭和50年代前半には、駿河湾周辺を震源域とする東海地震の切迫性が高いことが指摘され、地震の直前予知が可能であるとの考えの下、昭和53年に大規模地震対策特別措置法(以下、「大震法」という。)が制定された。大震法では、地震予知情報を受けて警戒宣言が発令された場合に、国及び地震防災対策強化地域内の地方公共団体及び

関係事業者等が、それぞれ事前に定めた計画に基づいて緊急的な対応を的確に実施することで被害を軽減すること等に定められている。

しかし、平成25年に中央防災会議の下に設置された調査部会で、現在の科学的知見からは確度が高い地震の予測は困難との報告がなされた。その一方で、南海

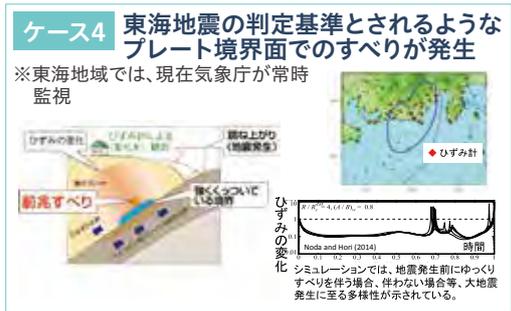
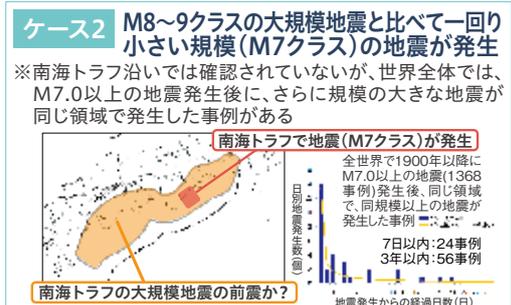
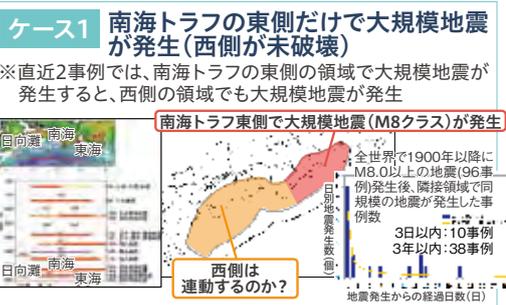
トラフ沿いにおける観測網の充実により地震に関する様々な異常な現象を捉えることも可能になってきた。また、南海トラフ全体についても、昭和東南海地震・昭和南海地震から約70年が経過しており、大規模地震の切迫性が高まってきている。

こうしたことを背景に、平成28年9月以降、「南海トラフ沿いの大規模地震の予測可能性に関する調査部会」(以下、「予測可能性調査部会」という。)において最新の科学的知見に基づく大規模地震の予測可能性について検討を行うとともに、「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググルー

プ(以下、「ワーキンググループ」という。)」の下で、予測可能性調査部会での報告をふまえ、現在の地震学の知見を前提とした防災対応のあり方等について検討を行い、今年9月に報告書がとりまとめられた。

### 2 報告の内容

予測可能性調査部会において、最新の科学的知見に基づいて大規模地震の予測可能性について改めて検討した結果、現時点では、大震法に基づく現行の地震防災応急対策が前提として確度の高い地震の予測はできないのが実情とされ、これを受け、ワーキンググループの報告



(図1)南海トラフ沿いで発生する典型定期な異常な現象  
「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応のあり方について(報告)」P22掲載



(図2) 防災対応の方向性(今後の具体的な検討のための津波避難の考え方の例)  
「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応のあり方について(報告)」P30掲載

では、現行の地震防災応急対策は改める必要があるとされた。その一方で、現在の科学的知見を防災対応に活かしていくという視点は引き続き重要であり、南海トラフ沿いで観測される異常な現象を評価し、どのような防災対応を行うことが適切か、地方公共団体や企業等と合意形成を行いつつ検討していくことが必要であるとされた。

報告書では、南海トラフで観測され得る異常な現象のうち、観測される可能性が高く、かつ大規模地震につながる可能性があるものとして社会が混乱するおそれがあるものについて、「典型的な4つのケース」として評価が行われた。それぞれのケースの概要は図1の通りである。

ケース1・2については、過去の事例に基づき、短期的な地震発生の可能性を定量的に評価可能であることから、発生した場合の被害が甚大であることを考えると、通常より一定程度大規模地震の発生の可能性の高さが認められる期間内に、避難を含む何らかの応急対策を講じることの意義がある。また、防災対応の内容や期間の検討に当たっては、

可能性の高さだけでなく、防災対応によって得られる被害の軽減効果と防災対応に伴う損失のバランスによって決めることが適当とされ、地方公共団体や関係事業者等と社会的合意を得る必要があるとされた。更に、今後の検討を進める際の参考となるように、津波避難の場合の考え方が示されている(図2)。また、ケース4については、「定量的な地震発生の可能性の評価ができないため、社会全体で防災対応をとることは難しいが、行政対応が警戒態勢をとるなどの防災対応に活用することは可能」とされた。なお、ケース3については、「その評価情報を防災対応に活かす段階には達していない」とされている。

報告書では、その他、異常な現象が確認された際に、各主体が適切な防災対応を実施するために、各主体があらかじめとるべき防災対応を定めておく必要があり、その防災対応を一斉に開始する仕組みの検討が必要であるとされた。また、観測・評価体制については、南海トラフ西側の領域での地殻変動の調査の充実や南海トラフ全体で迅速に評価で

きる体制が必要であるとされた。

### 3 今後の取り組み

異常な現象が確認された際の新たな防災対応の具体化に当たっては、地域の実情に応じて、大規模地震発生前に、津波避難を含めて、どのような防災対応が考えられるか、また、防災対応を実施した場合にどのような課題があるのか等を丁寧に議論し、社会的合意が図られるようにする必要がある。このため、内閣府では、まずは静岡県、高知県、中部経済界と協力してモデル地区において具体的な防災対応の検討を進めて行くこととしている。

また、報告を踏まえ、政府は、中央防災会議幹事会において、「南海トラフ地震に関連する情報」が気象庁により発表された場合の政府の当面の防災対応について決定し、11月1日からこれに基づく取り組みを始めたところである。

今後、国としては、地方公共団体や関係事業者等と連携しながら、上記のようなモデル地区での検討も踏まえて、新たな防災対応の具体化を進め、必要に応じて法令等の見直しや新たな制度の構築を行うことで、我が国の防災力の一層の向上を図って参りたい。

## 濱口梧陵国際賞を受賞（高知県・黒潮町）

黒潮町長 大西 勝也



濱口梧陵国際賞の受賞式の様子  
(平成29年11月1日 海運クラブにて、前列右から2番目が黒潮町長)

我が国の津波防災の日である11月5日が2015年12月の国連総会において「世界津波の日」として制定されたことを契機に、沿岸防災技術に係る国内外での啓発及び普及促進を図ることを目的として創設された「濱口梧陵国際賞」を黒潮町が受賞いたしました。

### 1 黒潮町における南海トラフ地震の被害想定

平成24年3月31日に中央防災会議が発表した南海トラフ巨大地震の新想定において、最大震度7、最大津波高34.4mと全国でも最も厳しい想定が黒潮町に突き付けられました。また、新想定発表直後の新聞記事には、「町の存続すら危ぶまれる結果」や「町が消えてしまう」といった内容が掲載され、町内には避難することをあきらめてしまう、いわゆる避難放棄者を数多く生み出すような危機感が広がりました。

そういった状況の中で、黒潮町では、厳しい想定に対しても「避難放棄者を出さず、南海トラフ地震と日本一うまく付き合う」ということを基本理念とする「黒潮町南海地震・津波防災計画の基本的な考え方」を定め、それに示された指針に基づ

き地震・津波対策を住民と行政が協働で進めています。

### 2 住民と行政が協働で進める地震・津波対策

避難放棄者を出さない地震・津波対策を進める上で最も大きな課題は、津波の到達予測時間内に全町民が避難可能となる高台が圧倒的に少なかったことです。新想定発表以降は全ての町民が避難することが可能となる避難場所等の整備が急務となりました。まずは、地区毎に住民が集まり、避難における地区の課題や必要となる避難場所の検討を行うため現地調査及びワークショップを継続して実施しました。また、行政としても地区と協働できる体制を確保する必要性がありましたが防災担当職員だけでは人員不足であったことから、全職員が通常業務に加えて防災業務を兼務する「職員地域担当制」を

導入して各地区に担当職員を配置することで、それぞれの地区を支援することが出来る体制を確立しました。

その後は、地区主体で現地点検及びワークショップの結果を凶面に整理し、避難道・避難場所等の整備計画を立案し、現在は行政により平成30年度を目標に約230路線の整備を進めています。また、海岸に近い地区で津波が到達すると想定されている時間内に高台へ避難が困難な場所には津波避難タワーを計画し、平成28年度末に全6基が完成しています。



佐賀地区津波避難タワー



地区ワークショップ



高校生サミット

### 3 住民一人ひとりに合わせた避難計画

避難行動が困難な住民に対しては一人ひとりに合わせた個別の避難計画や自動車避難のルールなどが必要となります。また、地区が取り組みを進める上でも、それぞれの地区内に居住する住民の状況はしっかりと把握しておくことが必要であることから、その基礎的状況の把握を行うため、津波浸水が予測される40地区を対象に全世帯の避難行動調査として「戸別津波避難カルテづくり」を実施しました。このカルテでは、世帯毎の家族構成から始まり、避難予定場所やその経路・移動手段、避難上の心配事など、津波避難計画を策定する上で重要となる様々な情報を調査票に記入しました。調査にあたっては、40地区をさらに283の班に分けることで、きめ細やかなワークショップを開催し、対象となる全世帯3,791世帯で記入することができています。調査後は、その結果を用いて地区内の避難行動要支援者の支援体制検討や避難空間の整備計画など様々な取り組みに活用されています。

### 4 黒潮町缶詰製作所の設立

日本一厳しい想定に怯まず、防災対策に真摯に取り組んできた結果、黒潮町は「防災の町という資源」を手に入れました。その資源を活用し、発災時の非常食の確保及び町内の雇用の場の創出を主な目的として、地域の食材を利用した缶詰の製造・販売を行う缶詰製作所を設立しました。犠牲者ゼロを目指す町として、町が作る非常食は、多くの方が安心して食べることができるよう、食物アレルギーにも配慮した商品としており、災害時こそ心身にストレスを与えない、おいしく、食べ慣れた食品が求められるという調査結果を基に商品づくりを行っています。

### 5 国内外への地震・津波対策の普及・啓発

行政と住民が一丸となり早期対策を進めてきましたが、その取り組みが様々なツールを介して他地域にも情報が広がっており、その結果として黒潮町へ視察にお越しいただく機会が増えてきています。また、町職員が全国各地に赴いて講演等を行うことにより各地域での地震・津波対策に関する普及・啓発活

動をさせていただいています。

尚、普及・啓発の活動は国内だけではなく、国際協力機構(JICA)が実施している研修の受け入れや平成28年11月に高知県とともに「世界津波の日高校生サミットin黒潮」を黒潮町で開催するなど、海外へ向けての津波対策に関する情報発信を行っています。

### 6 濱口梧陵国際賞の受賞に際して

本賞を黒潮町が受賞したことについては、これまでの行政と住民が協働で積み重ねてきた、黒潮町の地震・津波対策を国内外問わず高く評価していただいた結果だと思えます。犠牲者ゼロを目指して、一つひとつ必要な事、出来る事を続けてきた結果であり、評価されることを目的として取り組みを進めてきたわけではありませんが、名誉ある本賞を受賞したことは間違いなく黒潮町の今後の防災を進めていく上で大きな励みになります。

本賞の受賞を契機に、今後もさらに行政と地域の協力を深め、防災の取り組みを一步ずつしっかりと進んでいければと考えています。

(画像提供:すべて高知県幡多郡黒潮町)

## インドとの防災協力

在インド日本国大使館参事官 古橋 季良 (※1)

### 1 インドの自然災害

インドは、インドプレートとユーラシアプレートの境界に位置しており、中～大規模な地震活動が活発です。2001年のグジャラート地震により約1万4千名の死者が出たほか、2015年4月のネパール地震の際には德里でもかなりの揺れがありました(全く正確ではありませんが筆者の体感では震度3くらいかなと感じました)。

また、毎年モンスーン時期に発生する洪水や土砂崩れによる被害も甚大です。2013年6月にウッタラカンド州、ヒマチャル・プラデシュ州で発生した洪水・土砂崩れでは4,000名以上が亡くなっています。サイクロンによる被害も大きく、1999年にはオリッサ・スーパー・サイクロンで10,000名以上が亡くなりました。2004年のインド洋大津波では10,000名以上の犠牲者が出ています。逆に、干ばつや熱波の被害も多く発生しています(※2)。

### 2 日印の防災協力

#### (1) 山岳道路における斜面災害対策

インドの北東州地域は、丘陵・山岳地帯で険しい地形が多く、

雨季には、土砂災害による道路の通行止めが頻発し、同地域の経済発展を妨げる要因にもなっています。そこで、ミゾラム州のNational Highway(NH、国道)54及びメガラヤ州のNH51・NH40を対象として道路改良等を行う円借款事業「北東州道路網連結性改善計画」では、同じく山岳道路の多い日本の経験も活かした斜面災害対策が実施されることになっています。

また、技術協力プロジェクト「持続可能な山岳道路開発のための能力向上プロジェクト」も実施中です。現在、JICA長期専門家がインドの道路交通省及び国道庁にそれぞれ1名ずつ派遣されており、インド政府の能力開発や山岳道路整備に係るマニュアル整備等に取り組んでいます。その中で斜面災害対策は重要なテーマの一つです。

#### (2) 治山技術を用いた山地災害対策

ウッタラカンド州では冒頭でご紹介したように2013年6月に大規模な山地災害が発生しました。そこで、日本の治山分野のJICA専門家がウッタラカンド州に派遣され、災害リスクの高い斜面における対策実施の技術支援や技術ガイドラインの整備等

に取り組んでいます。

#### (3) コミュニティ防災の推進

ウツタル・プラデシュ州ヴァラナシでは、日本のNGO・SEEDS Asia(シーズアジア)が日本NGO連携無償資金協力を活用してコミュニティの防災力向上に取り組んでいます。防災情報・活動の拠点としてクライメート・スクール5校に気候・環境測定機材を設置し、周辺の学校やコミュニティとともに環境・防災教育、防災訓練の実施等、草の根レベルからの防災・減災活動の普及を目指し活動中です。

#### (4) 水災対策

水災対策については、JICAの訪日研修を通じてインド政府職員等を対象とした能力開発に協力しています。また、「日本-世界銀行防災共同プログラム」の一環でインド視察団が複数回にわたって訪日し、水資源機構等の実績と経験を共有しました。水資源機構は、世銀の支援の下、2016年10月ウッタラカンド州のイチャリダムで地震時緊急対応訓練を実施し、その後、当該ダムの地震対応マニュアルを策定しました。現在も同様の支援をジャルカンド州マイソングダムにて実施中です。

### (5) 建築物の地震対策

インドでも建築物の地震対策は重要です。ここ数年、毎年インド政府職員がJICAの課題別研修等で日本に派遣されている他、2017年10月末から11月初めにかけて日本免震構造協会がベンガルール及びアーメダバードにおいて建築物免震制震技術普及ワークショップを実施しました。

### 3 今後への期待

インドのモディ首相は、グジャラート地震からの復興をグジャラート州首相として経験しており、防災に大変熱心です。2016年11月には第7回アジア防災閣僚会議がデリーで開催されました。

このように、防災に係る様々な分野で日印協力が行われておりますが、インドの災害発生状況を踏まえれば、まだまだ協力を拡大する余地は大きいものと思われます。2017年9月



西ベンガル州ティンダリア付近で発生した道路斜面崩壊の様子（画像：筆者撮影）

には、安倍総理の訪印のタイミングで日本の内閣府とインド内務省が防災分野における協力覚書(Memorandum of Cooperation)に署名しました。特に、予防、対応並びに「より良い復興」のための復旧及び復興、

地震リスク管理に関する早期警報システム、津波の啓発、早期警報等の分野での協力が確認されました。今後の防災分野での日印の協力関係がますます深化、拡大することを期待しているところです。



身近なもののでつくる担架の事例（画像提供：SEEDS Asia）

(※1)本稿は筆者の個人的見解です。

(※2)犠牲者数は、インド国家防災庁(National Disaster Management Authority)のデータに基づいています(<http://www.ndma.gov.in/en/disaster-data-statistics.html>)。

## 災害レジリエンス構築のための 科学・技術国際フォーラム2017の開催報告

東京大学 大学院工学系研究科 川崎 昭如  
土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM) 小池 俊雄

### 国際防災における科学・技術分野のこれまでの経緯

2015年3月、第3回国連防災世界会議が仙台で開催され、世界各国で拡大する災害による人的、経済的被害を2030年までに軽減する目標を定めた『仙台防災枠組』が採択された。『仙台防災枠組』では4つの優先事項として、「災害リスクの理解」、「災害リスク管理のための災害リスクガバナンス」、「レジリエンスに向けた防災への投資」、「効果的な応急対応に向けた準備の強化とより良い復興(Build Back Better)」が定められるとともに、全国的防災組織(ナショナルプラットフォーム)の強化が謳われている。

それに先立ち、日本学術会議では2013年より防災・減災に関する国際委員会を組織し、国際的な防災・減災に関する議論を積み重ねてきた。その成果として、2015年1月、皇太子殿下ご臨席のもと、「防災・減災に関する国際研究のための東京会議」を開催し、防災・減災と持続可能な開発の双方を達成する科学・技術のあり方を主張する「東京宣言」をまとめ、国際社会へ提示した(小池、2016)。その内容は、『仙台防災枠

組』において色濃く反映されている。また2016年2月には、提言「防災・減災に関する国際研究の推進と災害リスクの軽減」を発出し(日本学術会議、2016)、2016年5月のG7サミットへ向けてGサイエンス共同声明「持続可能な発展を支える災害レジリエンスの強化」の取りまとめを行った。このように日本学術会議では世界をリードする日本の防災・減災分野の学術活動を推進してきた。

### 開催概要

2016年1月、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)はジュネーブにて科学・技術会議を開催し、『仙台防災枠組』を実施するための科学・技術ロードマップを作成し、国際協力を推進するための科学・技術パートナーシップを構築した(Aitsi-Selmi et al., 2016)。その成果を踏まえて、『仙台防災枠組』の4つの優先行動の着実な実施に向けた更なる具体的行動を策定すること目的に、日本学術会議とUNISDR、国際科学会議(ICSU)、災害リスク統合研究(IRDR)、土木研究所、防災科学技術研究所の6機関が主催となり、「持続可能な社会のた

めの科学と技術に関する国際会議—災害レジリエンス構築のための科学・技術国際フォーラム2017」を開催した。2017年11月23日～25日にかけて、大学・研究機関、政治家、行政機関、民間企業などの防災・減災に関わる世界各国の科学・技術の関係当事者(ステークホルダー)が日本学術会議に一堂に会し、参加総数は42カ国から228名に及んだ。

### フォーラムの目的

本フォーラムでは、防災・減災に関わる科学・技術分野が一体となり、政治家・行政官・民間企業等のステークホルダーと協力して、『仙台防災枠組』の優先行動の実施に向けて、1)科学・技術分野と社会との連携によるナショナルプラットフォームの強化、および2)災害リスクの理解と影響評価、および災害リスク軽減に資する科学・技術の現状と将来像





大西隆前日本学術会議会長の司会による全体協議



集合写真

に関する統合的知見の取りまとめ（シンセシス）の必要性と意義を協議することを目的とした。その成果として、上述1)の指針（ガイドライン）と2)の報告書を取りまとめるための実施計画案を策定するとともに、『仙台防災枠組』の4つの優先行動、およびナショナルプラットフォームの強化、分野間連携、優先行動のシンセシスに関する7つの政策提言（ポリシーブリーフ）を取りまとめた。

### 全員参加型のフォーラム構成

本会議では、国際的指導者による全体協議（ハイレベルパネル）に加えて、4つの“優先行動における科学・技術の役割”と“ナショナルプラットフォームの強化”、“分野間連携”、“優先行動のシンセシス”について全部で7つの全体討議（プレナリー）を実施した。併せて、各優先行動に関する分科会を設け、科学・技術分野の各ステークホルダーでの熟議を行った。また、各日の昼食時には、ナショナルプラットフォームの事例紹介や、

産学連携インキュベーションの事例紹介に関するポスター発表や討議も併せて実施した。

本フォーラムの特徴として、上述の7つのポリシーブリーフおよび後述する「東京宣言2017」をまとめるための各全体討議および分科会にて、228名の参加者全員それぞれが共同議長、パネリスト、ディスカッサントの何れかの役割を担った点にある。すなわち参加者全員が実質的議論に加わり、フォーラムの成果文書であるポリシーブリーフおよび「東京宣言2017」を協働で作上げるプロセスを共有したことになる。これにより、参加者一人ひとりが成果文書のオーナーシップを持つとともにその実施に対して責任を持つ行動を取ることが期待できる。

### 東京宣言2017

最終日には、皇太子殿下のご臨席を賜るとともに、小此木八郎内閣府特命担当大臣（防災）、山極壽一日本学術会議会長、大西隆前日本学術会議会長、ロバート・

グラッサー国連事務総長特別代表（防災担当）、韓昇洙防災と水に関する国連事務総長特使や国際機関の代表などのご出席のもと、災害レジリエンスの構築に向けた科学・技術の現状認識、目指すべき方向性、具体的活動をまとめた「東京宣言2017-Science and technology action for a disaster-resilient world-」が採択された。この中には、ナショナルプラットフォームの強化とより良い発展を支援する科学・技術のあり方に関する指針の作成計画、および分野間連携・社会と科学の連携に基づく災害リスク軽減のシンセシス報告書の作成計画が含まれている。また本フォーラムの参加者を中心として、今後これらの計画を国際チームとして実施することに関する合意を得た。本フォーラムの成果物である「東京宣言2017」及び7つのポリシーブリーフは本フォーラムのウェブサイト(<http://wci.t.u-tokyo.ac.jp/ResilienceForum2017>)で公表している。

#### ●参考文献

小池俊雄(2016)第3回国連防災世界会議を踏まえた次世代の防災・減災、学術の動向、21(3), 3-83.

日本学術会議(2016)防災・減災に関する国際研究の推進と災害リスクの軽減—仙台防災枠組・東京宣言の具体化に向けた提言—.

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t225-1.pdf>

Aitsi-Selmi, A., Murray, V., Wannous, C., Dickinson, C., Johnston, D., Kawasaki, A., Stevance, A.-S., Yeung, T., et al. (2016) Reflections on a science and technology agenda for 21st century disaster risk reduction. Based on the scientific content of the 2016 UNISDR Science and Technology Conference on the Implementation of the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015–2030. *International Journal of Disaster Risk Science*, 7(1), 1-29.

## 国際防災を産官学で進めると言うこと

一般社団法人 日本防災プラットフォーム  
代表理事 西口 尚宏

2014年6月の日本防災プラットフォーム(JBP)の設立から早くも3年半が経った。当構想を開始したのは2011年の5月であるから、既に6年半このテーマに取り組んでいることになる。本稿ではJBP3年半の歩みを振り返り、今後の展望について述べたい。なお、国際防災の活動は、政府の進める質の高いインフラ輸出戦略とも軌を一にするというのが私たちの基本的なスタンスである。

ご案内の通り、日本は自然災害が非常に多い国土であり、数百年に渡り幾多の自然災害に見舞われてきた。毎回、多くの尊い人命の犠牲を出しながらも、常に立ち上がり復興を続け、次の自然災害に備えた防災・減災の努力を続けてきた重層的な蓄積がある。その努力と実績については、国際社会からも高い評価を勝ち得ていることは周知の事実である。一方、経済の発展段階を問わず、世界各国で引き続き自然災害被害が発生し続けている。日本防災プラットフォームは、そのような事態を鑑み、日本の重層的な経験を海外の自然災害被害の低減、すなわち国際防災活動、に各社事業として進め

ていく意思をもつ企業によるプラットフォームである。社会の課題を事業として解決するというスタンスは、持続開発可能な開発目標(SDGs)の実現に民間セクターの事業参加が必須であるという流れとも合致している。

ちなみに、日本語の防災という言葉には、自然災害に対して、計画、準備、防御、予測、警報、避難、救助、復興という各段階において人命、財産の損失を軽減させる総合的な取り組み、という意味が込められており、災害発生時の対応のみならず、非常に広範囲な活動を含んでいる。JBPが国際的な活動を意図しているにも関わらず組織名にあえて「防災:BOSAI」と入れた理由は、総合的な活動の重要性を国際社会へ訴えていくという意図の表れでもある。また、パリ条約の締結から明らかなように地球温暖化も含む気候変動の影響や都市への人口集中

化の流れから、今後さらに災害

発生の頻度が増えるとの予測もあり、「防災力を高めるための事前投資や防災の主流化」は経済発展上の重要なテーマである。この分野で、現在までに数多くの災害を乗り越えて、社会経済の発展を達成してきた我が国日本の潜在的な役割は大きい。

一方、日本国内にノウハウがあるのは事実であるが、担当省庁、業界団体、各社が縦割りで個別に活動することも多い。そこで、日本の官・民・学のそれぞれの強みとノウハウに横串を通して持ち寄り、組み合わせることによって、世界各国の人々にとって意味のある成果が生まれると考えたのがJBP活動の基本思想である。特に、官の総合的防災行政



2月7日(火)～8日(水) ミャンマー・ネピドー市  
「日本・ミャンマー防災協働対話ワークショップ」  
ミャンマー検討会のメンバーが政府の防災担当省庁に  
JBPの活動や各会員の防災技術を説明

のノウハウと、民間の実践的な専門技術力と、学の最新の知見が組み合わせられることによって、今までにない付加価値を生み出すことが可能になるのではないかと、という仮説に基づいている。従って、行政、業界、専門分野の縦割りの枠組みを超えて、国際防災というテーマによる横串を通し、合目的な協働をするような「場」であることが「日本防災プラットフォーム」の特徴である。国交省を始めとして多くの関係者の皆さまの絶大なご協力を得てJBPを設立して以来、数々の活動を行ってきた軌跡は次の通りである。

- ① 2015年3月に行われた「第三回国連世界防災会議」にて他国と共に民間セクターの役割の重要性を訴え、JBP会員企業の展示を行なったこと。なお、「仙台防災枠組2015-2030」の採択により、防災に関わる事前投資の重要性が合意事項として定着したこと。
- ② 国交省を起点としつつ、総務省、内閣府、経済産業省、外務省の各省の皆様との具体的な活動が本格稼働したこと。

なお、JBP理事会や情報交換会においては各省の皆様も参加し、各省の取り組みの共有を一緒に行うなど横串連携の実現の場になっていること。

- ③ 国交省の進める防災共同対話において、インドネシア、ミャンマー、ベトナムでの防災ビジネスに関心を持つ企業による検討会が結成され、現地視察や相手国行政との活発な議論を続けていること。
- ④ 内閣府や日本国大使館との協業によるルーマニアでのセミナー実施や、バンクーバー総領事館との連携によるバンクーバーでの産官学合同セミナーなど、欧州、北米においての活動他、各国からの訪日団に対して真摯に対応を続けていること。
- ⑤ 2017年4月に実施した一般社団法人化により、事務局体制が確立し、より機動的な活動を行う体制が整ったこと。
- ⑥ JICA、世界銀行、国連開発計画(UNDP)、国連防災戦略事務局(ISDR)、アジア開発銀行(ADB)などと協力関係を個別に議論



3月13日(月) ルーマニア・ブカレスト市「日本・ルーマニア防災会議」JBP事務局と会員2社がルーマニアにて内閣府が主催する防災会議に出席し、防災事前投資の重要性と日本の優れた防災技術を説明。

し、具体的な案件形成についての対話を継続していること。

- ⑦ 会員どうしがお互いの事業内容や強みを知って企業連携のきっかけを作るため、また他社のビジネス方法や成功事例を自社の海外展開に活かすため、ビジネス連携推進会を定期的に開いていること。
- ⑧ 会員企業の技術を英語で対外発信するデジタルプラットフォームへの海外からのアクセスが140国を超えるまでになったこと。

民間企業の立場では、長年の交渉が先方の政権体制の変化によってゼロクリアするなど政治リスクとも隣り合わせの分野でもあるが、日本政府や国際機関との一層の連携を強化し、国際防災分野の事業としての確立への挑戦を続けていきたい。

(画像提供: すべて一般社団法人 日本防災プラットフォーム)

## 日本赤十字看護大学 災害救護ボランティアサークル(SKV)の取り組みについて

SKV代表 岩ヶ谷 杏

日本赤十字看護大学災害救護ボランティアサークル(以下SKV)は、2000年に日本赤十字武蔵野短期大学の先輩方から大学に引き継がれ、今年では学部生88名で活動をしています。部員の大半は1・2年生の学生で構成されていますが、3・4年生や卒業された諸先輩方も活動に参加しています。

私たちは、以下のことを目的として活動をしています。

- ①被災地ボランティアや防災訓練の参加を通して災害についての知識と理解を深める
- ②医療従事者だけでなく、被災者や地域住民と関わりニーズを知る
- ③発災時に看護学生として何ができるのかを考える

の3つです。

SKVの主な活動は①病院で行われる防災訓練への参加、②地域防災セミナーへの参加、③被災地ボランティアの3つです。

### 1 防災訓練

武蔵野市総合防災訓練、大森赤十字病院、牧田総合病院傷病者受入訓練、赤十字第2ブロック支部災害救護訓練などの救護訓練に、傷病者役にメイクを施したり、傷病者役として参加してい

ます。実際の医療職者の方の訓練を身近に体験することで、災害現場ではどのような活動が行われているのか学ぶ機会となっています。

※赤十字第2ブロック支部：栃木、群馬、埼玉、茨城、千葉、東京、神奈川、山梨、新潟

### 2 地域防災セミナー

武蔵野地域防災セミナー(Community's Safety with Musashino Original Seminar;以下COSMOS)において、学生がスタッフ兼参加者として主体的に関わることで、地域防災へも視野を広げて活動をしています。本学国際・災害看護学領域元教授の小原真理子先生のご指導の下サークル発足時から続いている活動です。当日の運営の補助、各グループのファシリテーション、講義など多くの役割を担っていくことや、先生方の講義を通して、地域の方々と一緒に災害時に役立つ知識を身につけ、災害時に地域住民と学生がどのように協力していくのか学んでいます。また、セ



山田町ボランティアで健康に関するすごろくを行っている様子

ミナーを受講することや演習内でファシリテーターとして関わっていく中で、自分の課題も明確になります。ここで培ったコミュニケーション力は、実習の時も大変役立っています。

講義の中で防災ゲームや避難所運営ゲームを通して、看護学生だからできることを探し、いざという時に備えた知識の獲得をしています。今後はもっと地域住民向けのセミナーに学生の参加を増やすことで、世代間の交流を深め、学生ができることを見つけていくことが必要だと考えています。

### 3 被災地ボランティア

2011年3月11日の東日本大震災で被害を受けた地域で、夏休みには岩手県下閉伊郡山田町、冬休みには宮城県気仙沼市を訪問しています。活動1回目は本学



防災訓練で傷病者メイクをしている様子



学内勉強会(一次救命処置)

大学院の実習の一環にSKVが参加する形でしたが、2回目からはSKVが運営の主体となり、今に至っています。活動中は仮設住宅を訪問し健康教室やレクリエーションを行い、学生と住民の方々との交流だけでなく、同じ仮設住宅で生活している住民同士の交流を図ることも目的に活動を行っています。学生が主体になるだけではなく、住民の方々に地元の郷土料理などを教えていただきます。

被災から6年が経過し、現地の状況も毎年毎年変化しています。課題はまだまだまだたくさんありますが、その中で被災地が求めるニーズと私たちの活動の目的をしっかりと理解し、より良い活動をしていけるように努力をしているところです。

最近では、SKVの活動を知っていただき、イベントへの参加依頼も多くなってきました。9月には渋谷区総合防災訓練の“渋谷防災フェス”において、「身近なものを使った救急法を体験しよう!」をテーマに体験ブースを出展しました。来場者の方に、三角巾を使用した救急法のデモンストラーションや、防災バッグの展示を行いました。

また、北海道や東北の中高生を招き、お互いの防災活動の紹介や意見交換、学内防災施設の見学を行いました。今後も幅広い活動を行っていきたいと考えています。

このほかにも、学生内での災害に関する知識の獲得と共有のため、週に1回程度の学内勉強会を実施しています。災害の定義から始まり、災害用無線機の使用方法やトリアージについてなど多くのことを学んでいます。実際に現場で使用されている物品を使用することもあり、学ぶ環境が充実していることに感謝しています。この学内勉強会では執行役の2年生が1年生に向けて講義を行っています。教える2年生もかなりの知識と勉強が必要になりますが、このことを通して達成感と今後の向上心や、サークル全体がもっと学びたいという意欲の向上につながってくれることを期待しています。

私たちの今後の展望として、今まで行ってきた活動の継続と拡大、他大学との積極的な交流、学生自身が学びたいことを具体化し、充実し

た勉強会の実施を目指しています。そして今後、自ら考え、行動できる能力を持つことができる、災害時の医療の在り方やすべきことを理解し、緊急時の臨機応変な対応をすることができる、災害時に被災者の気持ちを考えた行動は何か、考えることを通して、将来医療職者になった際に被災者に寄り添った対応をすることができるようになることです。

これからも私たちの行っている取り組みをさらに多くの方に知っていただき、サークル内だけではなく学内全体、医療系・非医療系を含めた他大学の学生、さらには地域にも広げていけるような活動を見つけていきたいです。

(画像提供:すべてSKV)



山田町ボランティア活動終了後(1~4年生有志)

# 防災リーダーと地域の輪

第 33 回

兵庫県神戸市  
「アトリエ太陽の子」

兵庫県神戸市に、子供向けの絵画教室でありながら、命の尊さや防災教育の大切さを伝えるためのさまざまな活動を行っているユニークな場がある。それが『アトリエ太陽の子』だ。

主宰・代表の中嶋洋子さんがアトリエを開いたのは昭和59年。それまでは高校で美術講師をしていたが、「子供たちが苦手意識を持つ前に、もっと自由に楽しむ絵画を教えたい」と一念発起、この教室を始めたという。時には山へ絵を描きに出かけるなど独自のカリキュラムや丁寧な指導が評判を呼び、順調に生徒が増えていた平成7年、阪神・淡路大震災が発生。大切な教え子やその家族を亡くして悲しみにくれる中嶋さんに、やがて転機が訪れる。

「このまま風化させてはいけない、という思いがあった時に、ちょうど内閣府の『防災ポスターコンクール』の告知を目にして、子供たちが描いた作品の素晴らしさに触れたことで『絵を描くことならできる』と気付かされたのです。」

以来、毎年1月17日が近づくと、幼稚園児から高校生までの子供たちに向けて阪神・淡路大震災の体験を語り継ぐ「震災・命の授業」を実施。当時の映像を目にし、亡くなった教え子とその家族のこと、地震の恐ろしさや避難の仕方などを中嶋さんから聞いた後、子供たちは「もし自分がその場にいたら」と想像しながら、震災をテーマにした絵の制作に取り組む。

「映像を見せることで、言葉以上

絵の力で子供たちの心を開き  
防災や復興への想いを育む

兵庫県神戸市の造形絵画教室『アトリエ太陽の子』では、「震災・命の授業」や「命の一本桜プロジェクト」など、芸術を通じた取り組みが行われている。



内閣府(防災担当)普及啓発・連携担当

に地震の恐ろしさを伝えることができます。中には衝撃的な映像を子供に見せることを懸念する親御さんもいますが、たとえ幼いお子さんであっても、地震が来た時にどう行動すれば良いのかを真剣に考えてもらうためには必要なこと。時間をかけて説得すると、皆さん納得していただけますね。」

## 傷ついた子供たちの心を解放

防災教育が着実に子供たちへ浸透していることは、東日本大震災翌日の授業の様子からもうかがえる。

(写真左)「震災・命の授業」の様子。真剣に話をすれば子供も高校生も皆静まり返り、真剣に耳を傾けるといふ。

(写真右)東日本大震災発生翌日3月12日から取り組んだ「1,000本の命のサクラプロジェクト」。子供たちが祈りを込めて描いた1,000本の桜はおよそ1カ月で完成した。



「アトリエに来た子供たちに『昨日、テレビで地震の様子を見たでしょう。今日は普通の授業がしたい?』と聞くと、『東北の子たちが泣いているのに、絵を描くなんておかしい』って。そこから、小さな子までが一緒になって、自分たちに何ができるのか、どうしたら良いのかをみんなで話し合いました。」

自発的な意見や行動を引き出す中嶋さんの話術もあるのだろう。子供たちの口から次々に言葉が溢れ出し、“希望の春”を象徴する、津波にも地震にも負けない、大地を力強くつかむ根っこの太い桜の樹を描くことに決定。1カ月後には兵庫の子供たちが描いた1,000本分の桜の絵を被災地の学校に届け、東北の子供たちの心に希望をもたらした。

この活動をヒントに、みんなと一緒に一枚の大きな桜の絵を描く「命の一本桜プロジェクト」が誕生。横8m×縦3.2mという巨大な模造紙に、一人ひとりが気持ちを込めて押し当てた手形で満開の様子を表現するなど、中嶋さんの巧みな誘導によって子供たちは夢中で描いていく。

「ここまで大きな絵は、決して一人では描けません。でも、仲間と助け合いながら行うことで、わずか1時間ほどで素晴らしい桜の絵が完成します。」



こうした体験から、協力することの大切さを学ぶだけでなく、思い思いの声を発しながら全身を使って描く行為が、傷ついた心を解きほぐすことにもつながっているようだ。

「言葉には『言霊』が宿ると言いますが、絵にも魂が宿ると思います。子供たちは大人と違い、胸の内をうまく語るできません。普段は口にできないさまざまな思いを、絵を描くことで吐き出すことができるのです。」

東北3県で延べ60校・約4,000人の子供たちによって何本もの力強い「命の一本桜」が描かれたほか、平成28年熊本地震の際にも実施され、約460人もの子供たちが参加した。さらに、こうした活動の成果は単なる防災教育にとどまらず、未来を担う“次世代の防災リーダー”の育成にも役立っている。「震災・命の

授業」によって防災意識に目覚めた卒業生たちが、今度は『アトリエ太陽の子・ボランティア部』を立ち上げ、今では20名近い若者たちが中嶋さんらの活動をサポートしているようだ。

「命の授業がきっかけで『人の役に立つ仕事をしたい』と、消防士や医師、看護師などになった子も多いです。そういった子供たちが、またここへ戻ってボランティアをしてくれるのは嬉しいですね。」

子供たちの心に植え付けられた防災への意識は、根っこの太い桜の樹のように、これからも力強く育っていくに違いない。

(画像提供:すべてアトリエ太陽の子)

## ぼうさい 冬号 Vol. 89

平成30年1月15日発行[季刊]  
<http://www.bousai.go.jp/kouhou/>

●編集・発行  
内閣府(防災担当)普及啓発・連携参事官室  
〒100-8914  
東京都千代田区永田町1-6-1  
中央合同庁舎第8号館  
TEL:03-5253-2111(大代表)  
FAX:03-3581-7510  
URL:<http://www.bousai.go.jp>

●編集協力・デザイン  
フォーシーズンズ株式会社  
〒103-0013  
東京都中央区日本橋人形町1-1-10  
麻業会館 5階  
TEL:03-5614-0746  
URL:<http://www.0004s.com>

●印刷・製本  
敷島印刷株式会社  
printed in Japan

ぼうさい春号は、平成30年3月発行の予定です。

### ●編集後記

今号の特集で取り上げた『ぼうさいこくたい』では、日頃防災に触れていない方々でも、防災について楽しんで学んでいただけるように、防災と「何か」を掛け合わせた視点でもイベントが催されていました。

まちづくりの中で、また生活の中で、少しでも防災の視点を取り入れることから始めてみてはいかがでしょうか。

ご意見・ご感想を、内閣府(防災担当)広報誌「ぼうさい」担当宛で、はがき、FAXにてお寄せください。

# 防災とボランティアのつどい

## 『連携』がボランティアを変える

被災者支援にかかわる多様な主体間の**連携のメリット**とは  
**連携における課題**とは、**よりよい連携**に向けた方策とは

日時

2018年  
**1/27 (土)**  
13時～17時半

会場

TKPガーデンシティ竹橋  
ホール7A

- 東京メトロ東西線 竹橋駅 1b出口 徒歩1分
- 東京メトロ半蔵門線 神保町駅 A8出口 徒歩5分

参加  
対象

どなたでも  
**参加無料**  
(定員300名)

主催



**内閣府**  
(防災担当)



### プログラム

- 13:00 開会  
13:10 基調講演  
室崎益輝氏 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長
- 13:40 ワークショップ  
ファシリテーター：鍵屋 一氏 跡見学園女子大学 教授  
※ワールドカフェ形式で、意見交換。
- 15:00 パネルディスカッション  
コーディネーター：鍵屋 一氏 跡見学園女子大学 教授  
パネリスト：GAKU-MC氏 ミュージシャン (ラッパー)  
古賀 桃子氏 ふくおかNPOセンター代表  
桜井 政成氏 立命館大学政策科学部 教授  
前原 土武氏 NPO法人 災害NGO結代表  
後藤 隆昭氏 内閣府防災担当企画官
- 16:30 交流会 イグナイト・ステージ ※参加者同士、自由に意見交換。

### 参加申込・お問合せ

※プログラムは予告なく変更することがあります。

下記の内容を記して、[vol-tsudoi@jce.co.jp](mailto:vol-tsudoi@jce.co.jp) へお申し込みください。定員(300名)を満した場合は、早めに締切らせていただきますので、予めご了承ください。

(1) お名前 (2) ご所属 (3) ご連絡先メールアドレス

### 問合せ先

「防災とボランティアのつどい事務局」 国土防災技術(株)コミュニティ防災課 中村・清水  
Tel 048-833-0451 Fax 048-833-0424 E-mail [vol-tsudoi@jce.co.jp](mailto:vol-tsudoi@jce.co.jp)